３．中心市街地の活性化の目標

（１）中心市街地活性化の目標

高崎駅は、上越新幹線と北陸新幹線が停車する乗車人員約 3.2 万人/日の広域交通ターミナルであり、東京駅から約 100 ㎞の距離を新幹線で約 50 分で結び、本県の玄関口にとどまらず、首都圏と上越・北陸方面をつなぐ結節点として位置づけられます。

このような大きな地域ポテンシャルを背景に、現在、高崎駅周辺では、高崎アリーナ、高崎芸術劇場、Ｇメッセ群馬等の、広域圏から交流人口を呼び込む新たな都市集客施設等が整備され、本市は、『関東と信越を「つなぐ都市」から「中心都市」「創造都市」へ』と、新たな都市発展の歩みを続けています。

このような近年の動向を踏まえて、中心市街地活性化の戦略目標と目指すべき目標像（基本理念）を以下のように設定します。

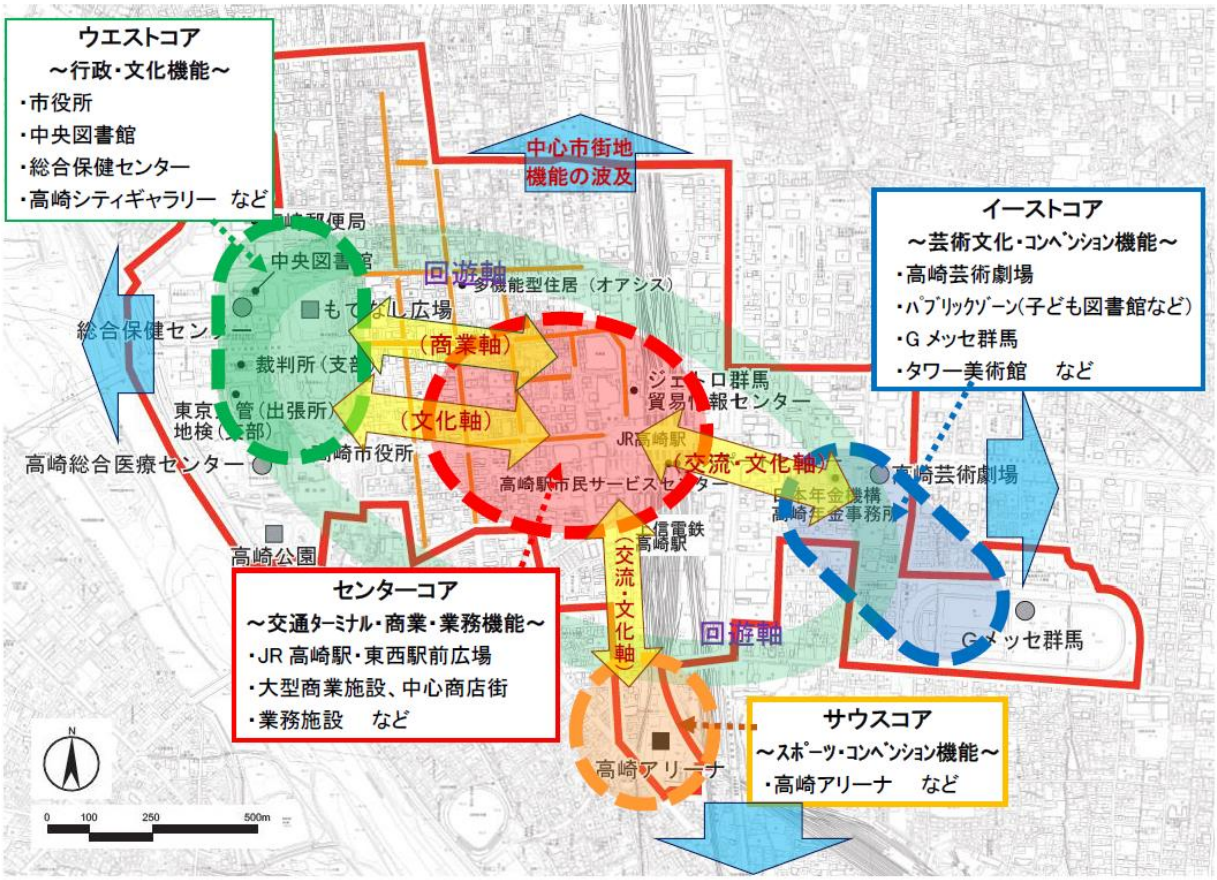
【戦略目標】

高崎駅周辺で進めてきた都市集客施設の整備やイベント開催等により活力と賑わいを創出し、これを中心市街地全体に波及させる。

【基本理念】

高崎の活力と新しい文化を創造・発信する
『賑わい・交流・文化都心』の形成
～関東と信越を「つなぐ都市」から「中心都市」「創造都市」へ～

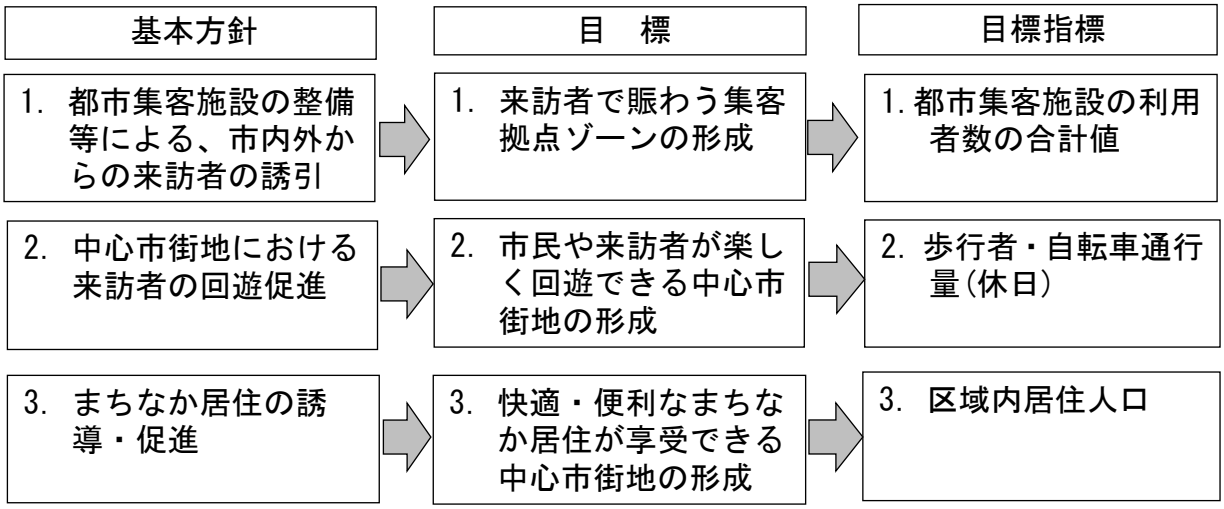
■中心市街地の都市構造図



（２）目標指標の設定の考え方

前述の基本方針、戦略目標、基本理念を受けて、中心市街地活性化の目標と、その達成状況を検証する目標指標を以下の通りに設定します。

■目標･目標指標



◎目標指標1　都市集客施設の利用者数の合計値

第 3 期基本計画では「都市集客施設の整備等による市内外からの来訪者の誘引」を本格化する段階に入ることから、これを端的に評価する目標指標として「都市集客施設の利用者数の合計値」を用います。

【計測方法】

調査方法：中心市街地の都市集客施設（群馬音楽センター、高崎シティギャラリー、美術館、タワー美術館、高崎アリーナ、高崎芸術劇場、Ｇメッセ群馬、高崎市東町市民活動センターの 8 施設）の年間利用者数を用いる。

調 査 日：翌年度 4 月に調査

調査主体：高崎市

◎目標指標2　歩行者･自転車通行量(休日)

第 2 期基本計画において目標数値を達成した指標ですが、中心商店街周辺では横ばい傾向が続いていることから、第 3 期基本計画において、都市集客施設等の開館後のイベント開催や回遊性の向上を図る事業の効果を検証するため、調査地点の見直しを行ったうえで引続き「歩行者・自転車通行量（休日)」を目標指標として用います。

【計測方法】

調査地点：中心商店街（13 地点）及び高崎駅東口（1 地点）の計 14 地点（調査地点は P. 39 参照）

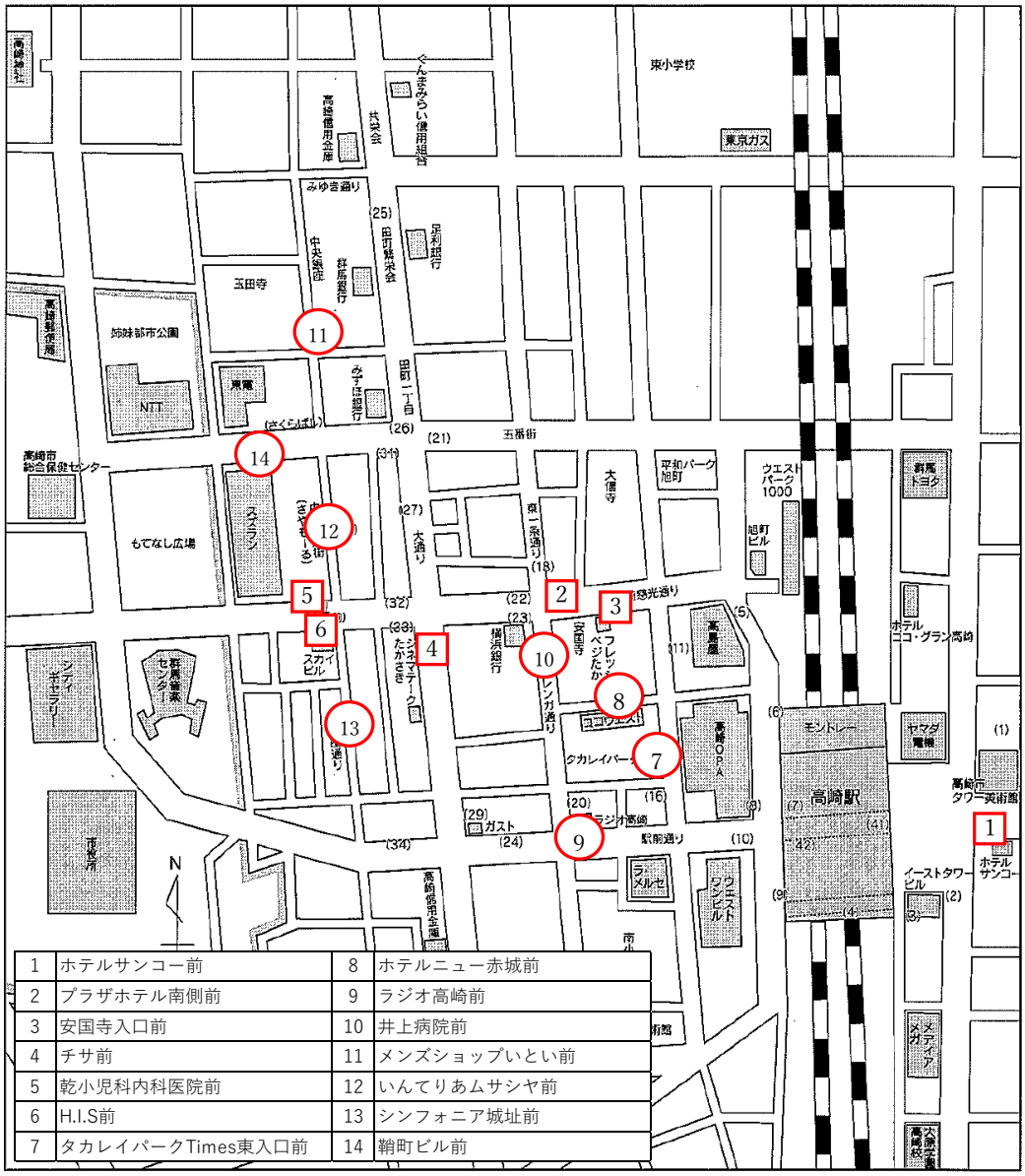
調査方法：10 時から 20 時までの 10 時間の歩行者・自転車通行量を計測

調 査 日：各年度 10 月末の休日

調査主体：高崎市

■歩行者・自転車通行量調査（休日）における調査地点

（□印：既存 6 地点、○印：新規 8 地点、合計 14 地点）



1	ホテルサンコー前	8	ホテルニュー赤城前
2	プラザホテル南側前	9	ラジオ高崎前
3	安国寺入口前	10	井上病院前
4	チサ前	11	メンズショップいとい前
5	乾小児科内科医院前	12	いんてりあムサシヤ前
6	H.I.S前	13	シンフォニア城址前
7	タカレイパークTimes東入口前	14	鞘町ビル前

◎目標指標3　区域内居住人口

第 2 期基本計画では用いていませんが、将来的に中心市街地の活力を下支えする住民の減少が危惧されることから、まちなか居住の誘導・促進を図る事業の効果として、「区域内居住人口」を新たな目標指標として用います。

【計測方法】

調査方法：中心市街地の区域を構成する町の住民基本台帳人口（外国人を含む）を集計

調 査 日：各年度 3 月 31 日現在

調査主体：高崎市

※経済活力の向上を図る目標指標について

第 2 期基本計画においては、経済活力の向上を図る目標指標として「小売業年間商品販売額」を設定していました。経済活力の向上は、引き続き取り組むべき重要なテーマですが、高崎駅東口の都市集客施設の整備等による市内外からの来訪者の誘引、高崎駅周辺から中心商店街への回遊性の向上を今後さらに図ることで中心市街地全体の賑わいの創出を目指すことが、より重要となってくることから、第 3 期基本計画では、「都市集客施設の利用者数の合計値」、「歩行者・自転車通行量（休日）」を中心市街地の活性化を図る目標指標として位置付けることとします。

第 3 期基本計画では、経済活力の向上を図る目標指標を設定していませんが、経済活力の向上に寄与する主な事業として、下記事業をはじめ様々な事業を実施します。

■経済活力の向上に寄与する主な事業

事業の区分	事業名
集客施設整備	高崎駅東口栄町地区市街地再開発事業（店舗・オフィス・公共施設の整備）
商業環境改善	第一種大規模小売店舗立地法特例区域の設定 高崎市まちなか商店リニューアル助成事業
ソフト系支援	中心市街地商業活性化支援事業（商店街の各種ソフト事業に対する支援）、中央銀座アーケード街活性化事業、高崎商都博覧会　等
回遊促進	高崎まちなかオープンカフェ推進事業、高崎まちなかコミュニティサイクル推進事業、高崎バル、ストリートライブ in 高崎　どこもかしこも、お店ぐるりんタクシー運行事業　等

■戦略目標・基本理念・基本方針に基づく目標設定とその実現のための目標指標、主要事業

【戦略目標】

高崎駅周辺で進めてきた都市集客施設の整備やイベント開催等により活力と賑わいを創出し、これを中心市街地全体に波及させる。

【基本理念】

高崎の活力と新しい文化を創造・発信する『賑わい・交流・文化都心』の形成
～関東と信越を「つなぐ都市」から「中心都市」「創造都市」へ～

基本方針１	基本方針２	基本方針３
都市集客施設の整備等による市内外からの来訪者の誘引	中心市街地における来訪者の回遊促進	まちなか居住の誘導・促進
目標１	**目標２**	**目標３**
来訪者で賑わう集客拠点ゾーンの形成	市民や来訪者が楽しく回遊できる中心市街地の形成	快適・便利なまちなか居住が享受できる中心市街地の形成
目標指標１	**目標指標２**	**目標指標３**
都市集客施設の利用者数の合計値	歩行者・自転車通行量（休日）	区域内居住人口
主要事業	**主要事業**	**主要事業**
・高崎駅東口栄町地区市街地再開発事業 ・再開発と一体となったまちづくり検討業務 ・高崎芸術劇場集客推進事業 ・国際スポーツイベント等開催支援 等	・高崎市まちなか商店リニューアル助成事業 ・お店ぐるりんタクシー運行事業 ・高崎まちなかオープンカフェ推進事業 ・中央銀座アーケード街活性化事業 等	・高崎駅東口第九地区市街地再開発事業 ・高崎市居住誘導策 ・多機能型住居住宅借上事業 ・地域活動推進補助事業 等

※主要事業は、各目標指標の達成のみでなく、他の目標指標の達成にも相互に効果をもたらす。

（３）数値目標の設定

目標指標１ 都市集客施設の利用者数の合計値

都市集客施設の利用者数の合計値の令和６年度における数値目標は、令和元年度に開館した高崎芸術劇場や令和2年度オープンのＧメッセ群馬におけるイベント開催効果や、高崎駅東口栄町地区市街地再開発事業で整備されるパブリックゾーン等の利用による効果に、特段の方策を講じない場合の将来推計値（トレンド推計）を加算して設定します。

【基準値：平成 30 年度】		【目標値：令和 6 年度】
８８３，１０７人/年	→	２，２３５，０００人/年

■数値目標の積算結果

積算根拠	数値
①　高崎芸術劇場におけるイベント開催に伴う効果	363,000 人
②　Ｇメッセ群馬におけるイベント開催に伴う効果	967,000 人
③　高崎駅東口栄町地区市街地再開発事業（パブリックゾーン）に伴う効果	37,000 人
④　その他、中心市街地の趨勢効果（トレンド推計）	868,451 人
数値目標（①＋②＋③＋④）	2,235,451 人≒2,235,000 人

①　高崎芸術劇場におけるイベント開催に伴う効果

令和元年９月に開館した高崎芸術劇場の利用者について、市内の類似施設の平均利用者数、稼働率を参考に、令和元年度は約半年で約 181,000 人と見込んだため、令和２年度以降は、年間約 363,000 人と推計します。

②　Ｇメッセ群馬におけるイベント開催に伴う効果

令和２年４月に開館のＧメッセ群馬の利用者については、「群馬県コンベンション施設整備基本計画 改訂版（平成 27 年群馬県)」をもとに、年間利用者数を、展示施設利用者数 836,000 人、会議施設利用者 162,000 人、そのうち両施設の重複利用者 31,000 人を除いた年間 967,000 人を見込みます。

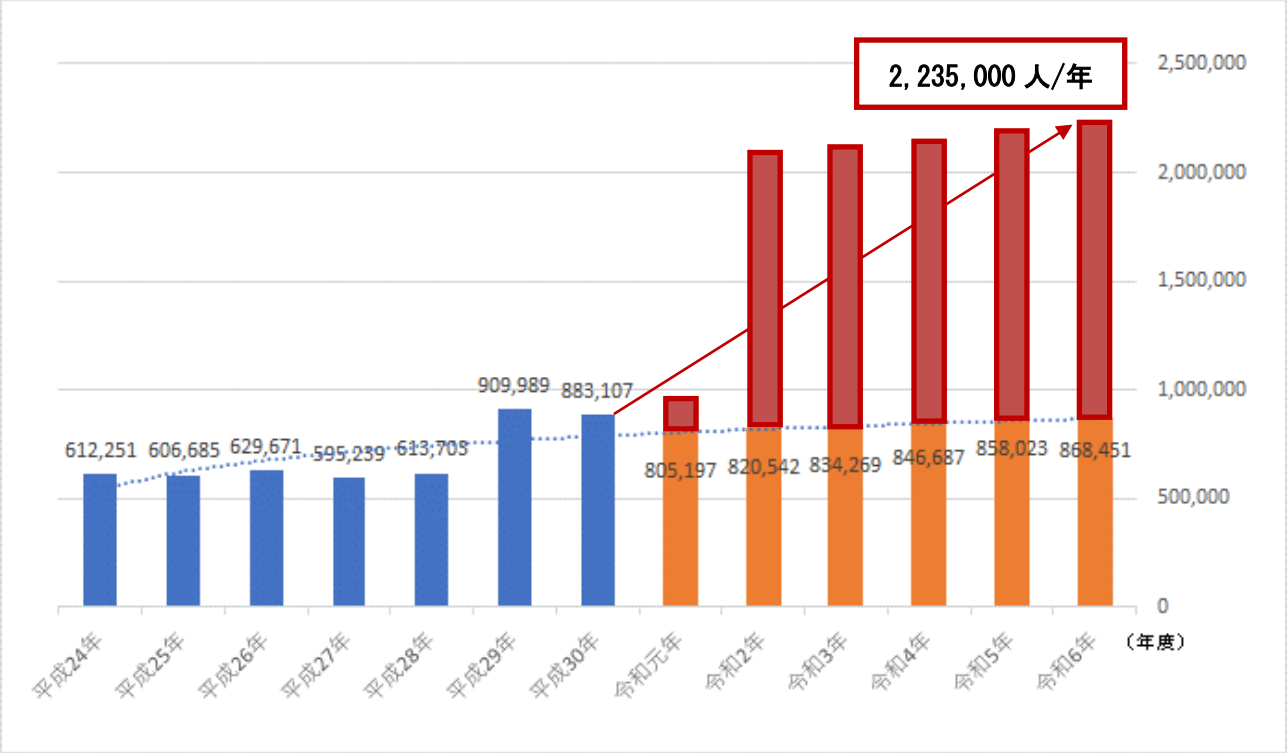
【令和５年３月変更時の状況】

③　高崎駅東口栄町地区市街地再開発事業（パブリックゾーン）は、新型コロナ感染症の影響等により、施設計画の見直しを行ったため計画期間内の完成が見込まれなくなった。主要事業を補完するために、以下の事業を追加することで、目標指標１の達成を目指す。

高崎市東町市民活動センター建替事業（老朽化した既存建物を建替え、勤労者の福利厚生や地域住民のレクリエーション活動等のための会議室、体育館等を整備する。）

④　その他、中心市街地の趨勢効果（トレンド推計）

既存の都市集客施設（群馬音楽センター、高崎シティギャラリー、美術館、タワー美術館、高崎アリーナの 5 施設）の平成 30 年度の利用者数 883,107 人を基準値とすると、令和 6 年度のトレンド推計値（オレンジ色部分）は 868,451 人となります。



（※高崎アリーナは平成 29 年度より稼働）

目標指標２ 歩行者・自転車通行量（休日）

中心市街地の歩行者・自転車通行量（休日）の令和 6 年度における数値目標は、まちなかの回遊性向上のために、令和元年度から事業を開始した高崎駅から中央銀座アーケード街など既存の商店街を無料で巡回するお店ぐるりんタクシー運行事業に伴う効果や、空き店舗等情報発信事業に伴う効果、マンション建設等による買い物対象となる新規住民の増加による効果、回遊性向上に寄与するその他事業の効果を、特段の方策を講じない場合の将来推計値（トレンド推計）に加算して設定します。

【基準値：平成 30 年度】
４９，９３３人/日

→

【目標値：令和 6 年度】
５８，８００人/日

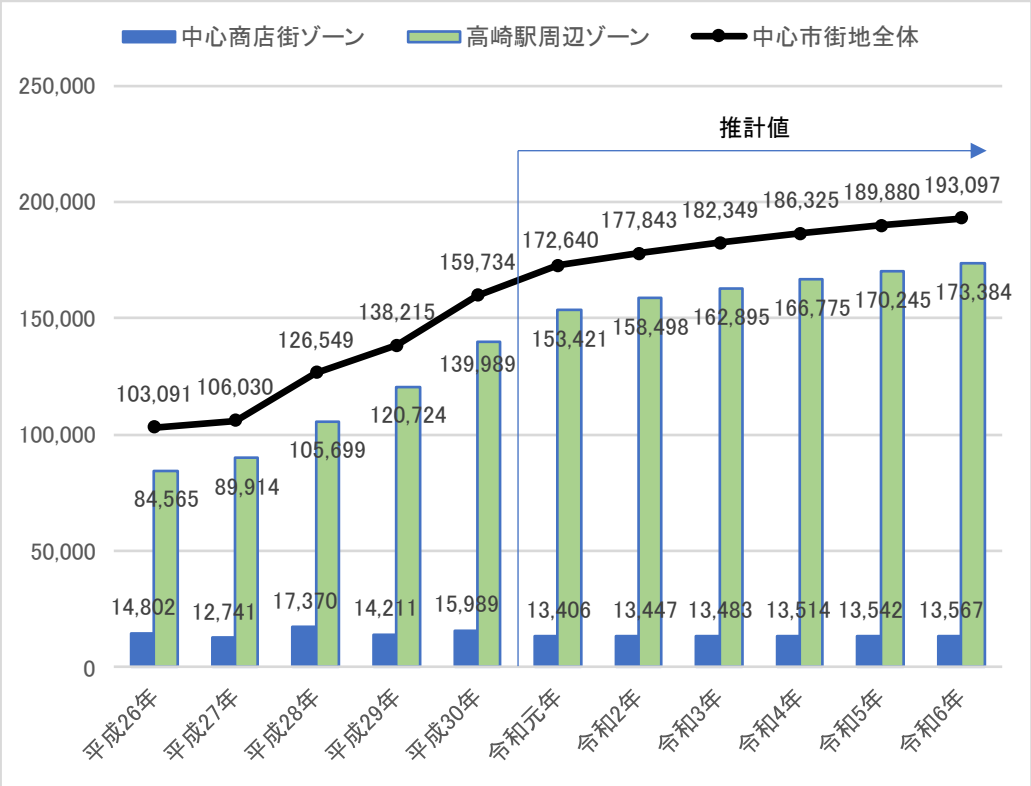
■数値目標の積算結果

積算根拠	数値
① お店ぐるりんタクシー運行事業に伴う効果	100 人/日
② 空き店舗等情報発信事業に伴う効果	1,320 人/日
③ 買い物対象となる新規住民の増加に伴う効果	3,076 人/日
④ 回遊性向上に寄与するその他事業の効果	390 人/日
⑤ その他、中心市街地の趨勢効果（トレンド推計）	53,966 人/日
数値目標（①＋②＋③＋④＋⑤）	58,852 人/日≒58,800 人/日

中心市街地の歩行者・自転車通行量（休日）は増加傾向にあります。ゾーン別に推移をみると、高崎駅周辺ゾーンは増加傾向にあるものの、中心商店街ゾーンは横ばい傾向です。高崎駅周辺ゾーンでは、第 2 期基本計画の主要事業の一つである高崎オーパの整備が完了し、平成 29 年に開業したことにより市内外から多くの人が訪れるようになり、歩行者・自転車通行量の大幅な増加に寄与しました。

※高崎オーパ前にあたる調査地点「日本通運跡地前」の歩行者・自転車通行量(休日)：H28_2,054 人/日→H30_27,454 人/日（13.4 倍、25,400 人増）。

（参考）第 2 期基本計画の調査地点における歩行者・自転車通行量の推移（推計）



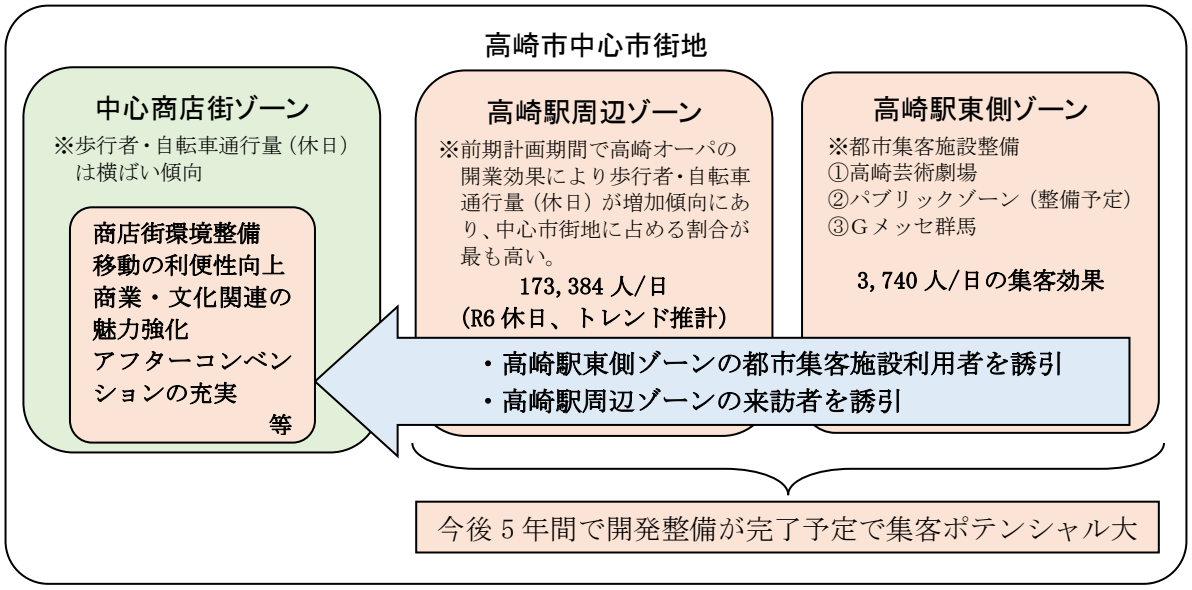
中心商店街ゾーンは、高崎駅周辺ゾーンに近接していることから、（P. 19 調査地点位置図参照）高崎駅周辺ゾーンに集積した人を中心商店街へ回遊させる施策の強化が課題としてあげられます。

また、中心市街地においては高崎市居住誘導策による居住誘導を図ることから、定住促進のために居住者の買い物の利便性の向上を図ることも求められます。

第 3 期基本計画においては、中心商店街及び中心市街地内の集客・回遊強化に寄与する事業を主要事業とし、中心商店街ゾーンの歩行者・自転車通行量の増加に努めます。

（補足）各ゾーンの歩行者・自転車通行量（休日）の現状と計画期間内の増加要因

- 高崎駅東側ゾーンでは都市集客施設として、高崎芸術劇場、高崎駅東口栄町地区市街地再開発事業におけるパブリックゾーン、Ｇメッセ群馬の 3 施設が整備されます。
- この 3 施設の利用者数は、令和 6 年度には年間 1, 367, 000 人を想定しており（P. 42 参照）、1 日あたりに換算すると約 3, 740 人の利用者数になります。
- この 3 施設に近接する高崎駅周辺ゾーンの 1 日あたりの歩行者・自転車通行量（休日）は、平成 30 年度 139, 989 人ですが、令和 6 年度のトレンド推計結果は 173, 384 人となります。これに 3 施設の整備効果を加えると約 177, 000 人（1. 26 倍増）となります。
  上記の高崎駅東側ゾーン、高崎駅周辺ゾーンの来訪者を中心商店街ゾーンへ誘引するために、回遊性向上に寄与するソフト事業を展開します。



① お店ぐるりんタクシー運行事業に伴う効果

令和元年 6 月から、高崎駅と既存の商店街を結ぶ約 3.3 キロメートルの距離を無料で巡回し、まちなかの回遊性向上を目指す事業として「お店ぐるりんタクシー」の運行が開始されました。1 日あたりの平均利用者は約 100 人（午前 10 時～午後 6 時）であることから、この事業により、約 100 人の移動効果を維持します。

② 空き店舗等情報発信事業に伴う効果

空き店舗等の対策として、創業希望者に対し様々な情報を発信する総合サイトを活用し、空き店舗所有者と出店希望者のマッチングを行います。

本事業を継続し、効果的に進めることで現状の空き店舗解消傾向を維持します。トレンド推計結果として令和 6 年には 4 件まで空き店舗が減少すると見込まれるため、計画期間内に 6 件が空き店舗活用されることとなります。

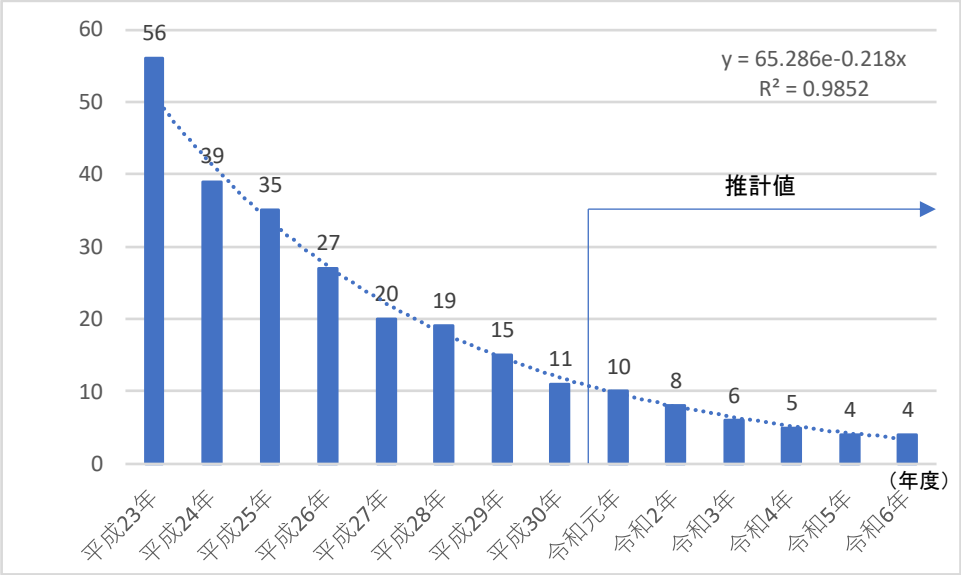
さらに、「高崎市まちなか商店リニューアル助成事業」による店舗のリニューアルを推進しており、毎年 100 件超の利用があることから、中心商店街の環境改善が進んでいます。

■中心市街地の空き店舗推移　（単位：件）

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
空き店舗数	56	39	35	27	20	19	15	11

（資料：高崎市商工振興課）

【中心市街地の空き店舗の推移（推計）】



■（参考）高崎市まちなか商店リニューアル助成事業（中心市街地内の推移）（単位：件）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用店舗数	176	128	139	122	112	106

（資料：高崎市商工振興課）

空き店舗活用により、飲食店が出店すると仮定した場合、飲食店の一般的な回転率等から客数を推計すると、110 人/日の利用が見込まれます。（※）

この集客効果を歩行者・自転車通行量に反映させると、110 人/日×2＝220 人/日となります（店舗利用は中心市街地を 1 往復すると仮定します）。

空き店舗の推計値を参考に、計画期間内には 6 件程度の空き店舗解消を目標とし、220 人/日×6 件＝1,320 人/日を見込みます。

（※）中小企業基盤整備機構で提供されている業種別開業ガイドの業種別ビジネスプラン策定例の売上計画で設定されている客数を用います。
休日の客数は、下表の土曜日と日曜日の平均、110 人/日と想定します。

＜類似施設：コーヒーショップ（30 坪、40 席）＞

	客数 （人/日）	客単価 （千円）	売上 （千円/日）	営業日数 （日/年）
平日	150	1.40	210	255
土曜日	120	1.40	168	52
日曜日	100	1.50	150	52
合計				359

③　買い物対象となる新規住民の増加に伴う効果

高崎市居住誘導策により中心市街地に高層住宅の誘導を図ることから、当該施策による新規住民を中心商店街の買い物対象と設定します。

同事業に伴う新規住民は、再開発事業等による新規住民(583 人+875 人+80＝)1,538 人を想定します（P.50～51　①、②、③参照)。新規住民が買い物等で中心商店街を往復するものとし、1,538 人/日×2＝3,076 人/日を歩行者・自転車通行量として換算します。

④　回遊性向上に寄与するその他事業の効果

１）商業関連ソフト事業

高崎まちなかオープンカフェ推進事業、中央銀座アーケード街活性化事業等の商業関連ソフト事業による効果として、20 人/日の集客を見込みます。

※　高崎まちなかオープンカフェの平成 30 年度実績は、4 月から 11 月までの 8 か月で 4,473 人となり、1 日平均約 18 人となっています。

高崎まちなかオープンカフェについては、高崎まちなかオープンカフェ推進協議会との連携のもと参加店舗増、周知活動を継続的に進め、週末の利用者数の維持を図ります（1 日平均 18 人≒20 人を目標として設定)。なお、高崎駅東側ゾーンには令和元年 9 月に開館した高崎芸術劇場のほか、複数の都市集客施設が整備予定であり、大幅な利用者数増が予想されることから、これらの施設利用者への周知活動も進めます。

２）文化関連事業

群馬交響楽団定期演奏会、高崎アートインキュベーション事業、ストリートライブ in 高崎　どこもかしこも、「世界の記憶」上野三碑保存活用事業等の文化関連の事業による効果として、250 人/日の集客を見込みます。

※文化関連の平成 30 年度実績は、群馬交響楽団定期演奏会が 10 公演/年、1 公演約 1,400 人でした。新設の高崎芸術劇場（大劇場 2,030 席）は、群馬音楽センター（1,932 席）より約 5%座席が多いため、1 公演あたり 1,400×5%＝70 人増えると想定されます。

※ストリートライブ in 高崎　どこもかしこも（中心市街地内 22 カ所でのストリートライブ）の令和元年度実績は、1 日間の開催で 19,000 人の集客がありました。さらに、中心市街地内でのイベントで類似するものとして、高崎菓子まつりは、1 日間の開催で約 8,000 人集客、高崎キッズパークは 1,000 人/日集客（10 日間の開催で約 1 万人）でした。

以上から、短期間のイベントでは、1,000 人/日を超えるポテンシャルを持っています。

※第 3 期基本計画期間では、「群馬交響楽団定期演奏会」、「高崎アートインキュベーション事業」、「「世界の記憶」上野三碑保存活用事業」等とともに、回遊に資する商業関連ソフト事業の改善及び連携した周知活動、半券チケット割引などのサービス提供を行うことで、集客ポテンシャル 1,000 人/日の 25%程度（※)、250 人/日を中心市街地の回遊へ誘導します。

（※）過年度、群馬音楽センターにおけるコンサート半券チケットによる割引サービス実績として、1,800 人規模の割引サービス対象のうち、約 22%の 400 名が中心市街地内で飲食や物販店舗を利用したと推計（第 2 期計画策定時)。

３）高崎駅東西回遊促進事業

高崎駅東口に整備された高崎芸術劇場、Ｇメッセ群馬や今後整備予定のパブリックゾーン等の都市集客施設に鉄道などの公共交通機関を利用して訪れた人が、会場となる施設と駅の往復だけでなく、施設を訪れる前や訪れた後の時間に、駅西口まで足を運んでまちなかで買い物や飲食を楽しめるよう、駅東西の大型ビジョンを活用した商店街等のＰＲや、コンサート時の商店街や飲食店の情報を掲載したチラシの折込周知などの実施、チケット半券による飲食店等での割引サービスの導入検討などにより、駅西口の大型店や商店街に誘引していく取り組みの効果として、120 人/日の集客を見込みます。

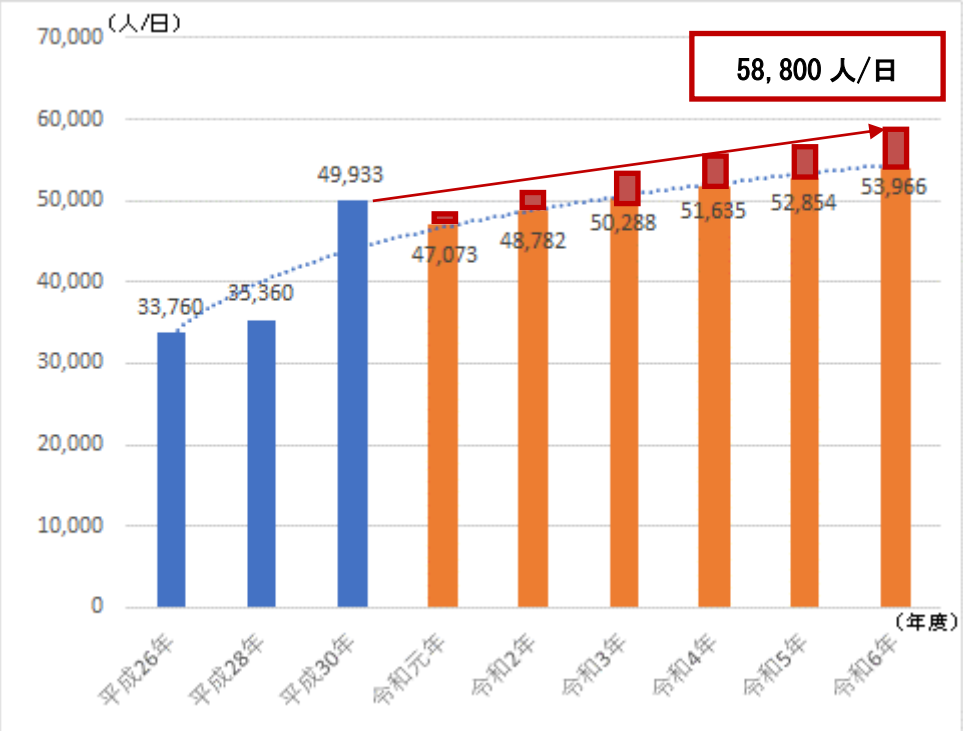
※高崎駅東口の都市集客施設の 1 日あたりの利用者数は約 3,740 人（P. 45 参照）で、そのうち徒歩・自転車による利用者は、3,740 人×15%（平成 19 年度高崎市中心市街地の活性化に関するアンケート　徒歩・自転車を利用する割合）＝561 人で、そのうち中心市街地内で飲食や物販店舗を利用したと推計される人は、561 人×約 22%＝123 人≒120 人となります（P. 48　2）の（※）参照）。

以上から、回遊性向上に寄与するその他の事業の効果として、20 人/日＋250 人/日＋120 人/日＝390 人/日を見込みます。

⑤　その他、中心市街地の趨勢効果（トレンド推計）

・高崎駅周辺から中心商店街等への回遊性を高める取り組みの効果を検証するため、第 2 期基本計画における調査地点を見直した歩行者・自転車通行量のトレンド推計（オレンジ色部分）は以下の通りです。

【歩行者・自転車通行量・推計値及び目標値】



※追加した調査地点は隔年測定のため、トレンド推計に際しては、平成 26 年、平成 28 年、平成 30 年の測定結果を用いている。

目標指標３　区域内居住人口

区域内居住人口の令和 6 年度における数値目標は、高崎駅東口第九地区市街地再開発事業に伴う効果や、高崎市居住誘導策による要件緩和で加速することが想定される高層マンション建設に伴う効果を、特段の方策を講じない場合の将来推計値（トレンド推計）に加算して設定します。

【基準値:平成 30 年度】	→	【目標値:令和 6 年度】
28，296人		30，100人

■数値目標の積算結果

積算根拠	数値
①　高崎駅東口第九地区市街地再開発事業に伴う効果	583 人
②　高崎市居住誘導策に伴う効果	875 人
③　多機能型住居の入居者支援に伴う効果	80 人
④　その他、中心市街地の趨勢効果（トレンド推計）	28,595 人
数値目標（①＋②＋③＋④）	30,133 人≒30,100 人

①　高崎駅東口第九地区市街地再開発事業に伴う効果

高崎駅東口第九地区市街地再開発事業により整備され、令和 2 年から入居可能となる予定の高層マンションは、222 戸（1LDK：21 戸、2LDK：45 戸、3LDK：152 戸、4LDK：4 戸）が供給予定です。世帯人員を、1LDK：1 人、2LDK：2 人、3LDK：3 人、4LDK：4 人と設定し、この事業による新規居住人口を、(21 戸×1 人)＋(45 戸×2 人)＋(152 戸×3 人)＋（4 戸×4 人）＝583 人と想定します。

②　高崎市居住誘導策に伴う効果

中心市街地において、平成 24 年度から平成 30 年度までに提出された共同住宅申請（完了検査済）では、高層住宅（目安：10 階以上）が 5 件（10 階：1 件、14 階：3 件、15 階：1 件）となっています。平均戸数は約 70 戸で、間取りは 2LDK と 3LDK が中心となっています。

計画期間内においては、平成 30 年度から、容積率緩和などを定めた高崎市居住誘導策が制度運用されたことで、これまで以上に高層マンション等の建設が進むものと想定されるため、現在計画のあるものを含め 5 件程度の高層住宅の誘導が図られるものとします。

1 棟あたり 70 戸と想定し、2LDK:35 戸、3LDK：35 戸とし、世帯人員を 2LDK：2 人、3LDK：3 人と設定すると、居住者数は（2 人×35 戸）+（3 人×35 戸）= 70 + 105 ＝ 175 人となります。

以上から、同事業に伴う新規居住人口は、175 人×5 件＝875 人を想定します。

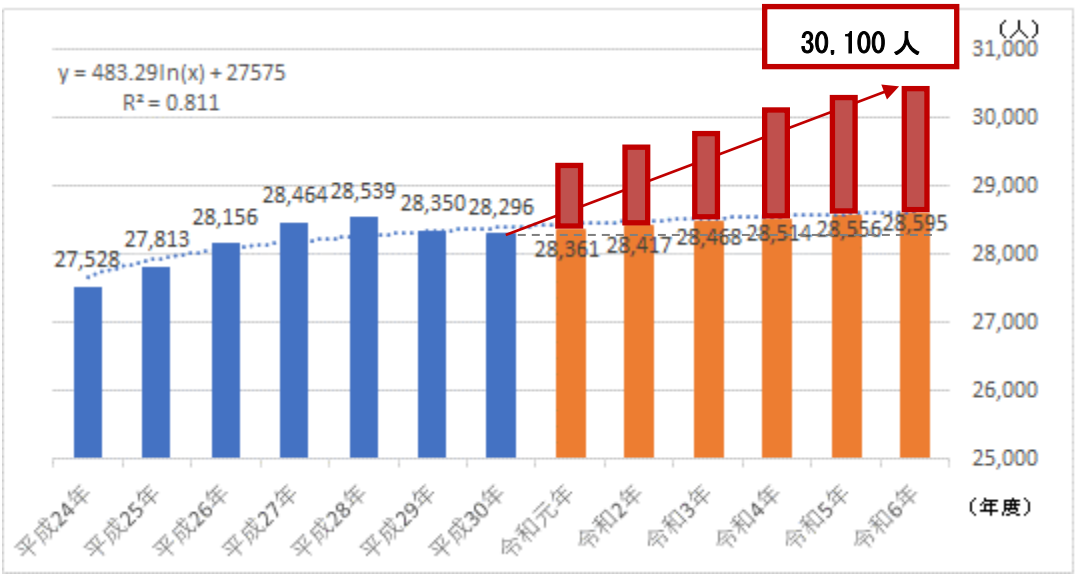
③　多機能型住居の入居者支援に伴う効果

第 2 期基本計画期間に建設した多機能型住居（オアシス高崎）には、子育て支援を行う子育てなんでもセンターや多世代交流ができるシルバーセンター、民間事業者が運営するサービス付高齢者向け住宅、市が運営する介護士、保育士、看護師やこれらの職業を目指す学生向けのマンションが整備されています。多機能型住居住宅借上事業に伴う新規居住人口は現在の入居者数約 80 人を維持するものとします。

④　その他、中心市街地の趨勢効果（トレンド推計）

中心市街地の人口は平成 29 年度まで増加傾向にあったものが、平成 29 年度から減少に転じています。この傾向をトレンド推計にすると以下の通り（オレンジ色部分）です。

【居住人口・推計値及び目標値】



（４）数値目標のまとめ

目標指標	基準値	目標値	増加数 (増加率)
都市集客施設の 利用者数の合計値 (人/年)	883, 107 人/年 (平成 30 年度)	2, 235, 000 人/年 (令和 6 年度)	1, 351, 893 人/年 (153. 1%)
歩行者・自転車通行(休日) (人/日)	49, 933 人/日 (平成 30 年度)	58, 800 人/日 (令和 6 年度)	8, 867 人/日 (17. 8%)
区域内居住人口 (人)	28, 296 人 (平成 30 年度)	30, 100 人 (令和 6 年度)	1, 804 人 (6. 4%)

（５）フォローアップの時期と方法

（４）の３つの目標指標の達成状況を、以下の要領で定期的にフォローアップし、必要に応じて目標達成に向けた改善措置を講じます。

■フォローアップの時期と方法

目標指標	フォローアップの時期	フォローアップの方法
都市集客施設の利用者数の合計値（人/年）	翌年度4月～5月	中心市街地の都市集客施設（群馬音楽センター、高崎シティギャラリー、美術館、タワー美術館、高崎アリーナ、高崎芸術劇場、Ｇメッセ群馬、高崎市東町市民活動センターの8施設）の年間利用者数を用いる。
歩行者・自転車通行量(休日)（人/日）	翌年度4月～5月	中心商店街（13地点）及び高崎駅東口（1地点）の計14地点の歩行者・自転車通行量調査を実施する。
区域内居住人口（人）	翌年度4月～5月	各年度3月31日現在中心市街地の区域を構成する町の住民基本台帳人口（外国人を含む）を集計する。